

震災後に植樹した木が 少しずつ成長しています。

2011年の東日本大震災から10年が経ちました。
今、東北には復興の若木が芽吹いています。
七十七銀行の創業に携わった渋沢栄一翁は
「夢なき者は理想なし*」と言いました。
この地をより豊かで住みよい地域へ。
七十七グループは、未来への理想を描いて
Vision 2030を始動します。

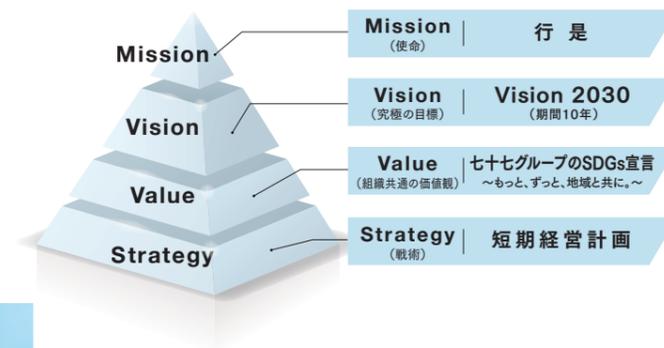
※渋沢栄一「夢七訓」より



編集方針

七十七銀行では、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「THE 77 BANK INTEGRATED REPORT 2021 (七十七銀行統合報告書)」を作成しました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にし、当行のビジネスモデルや、持続的な価値創造の仕組みを「Mission」「Vision」「Value」「Strategy」の順番で整理し、統合的に説明しています。なお、詳細な財務データ等につきましては、「DISCLOSURE 2021」(当行ホームページ<https://www.77bank.co.jp/>に掲載)をご覧ください。



2021年統合報告書 CONTENTS

▼ Mission

- 02 成長を続けてきたあゆみ
- 04 価値創造プロセス
- 06 宮城県の現況とポテンシャル

▼ Vision

- 08 トップメッセージ(Vision 2030)

▼ Value

- 18 七十七グループのSDGs宣言
- 19 ①地域経済の活性化
- 20 ②地球温暖化・気候変動への対応
- 22 ③一人ひとりの活躍支援
- 24 ④ガバナンスの高度化

▼ 特集

- 26 Next世代に問う「未来のなりたい姿」

▼ Strategy

- 30 「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略
- 31 ①顧客満足度ナンバーワン戦略
- 36 ②生産性倍増戦略
- 40 ③地域成長戦略
- 44 ④企業文化改革戦略

▼ 会社情報

- 48 ガバナンス体制
- 52 財務・非財務ハイライト
- 54 11年間の主要財務データ
- 56 プロフィール
- 56 グループ会社
- 57 店舗ネットワーク

見通しに関する注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、2018年に新入行員の手によりクロマツの植樹を行い、「七十七未来の森」と名付けました。

渋沢栄一翁の精神を次の時代へ

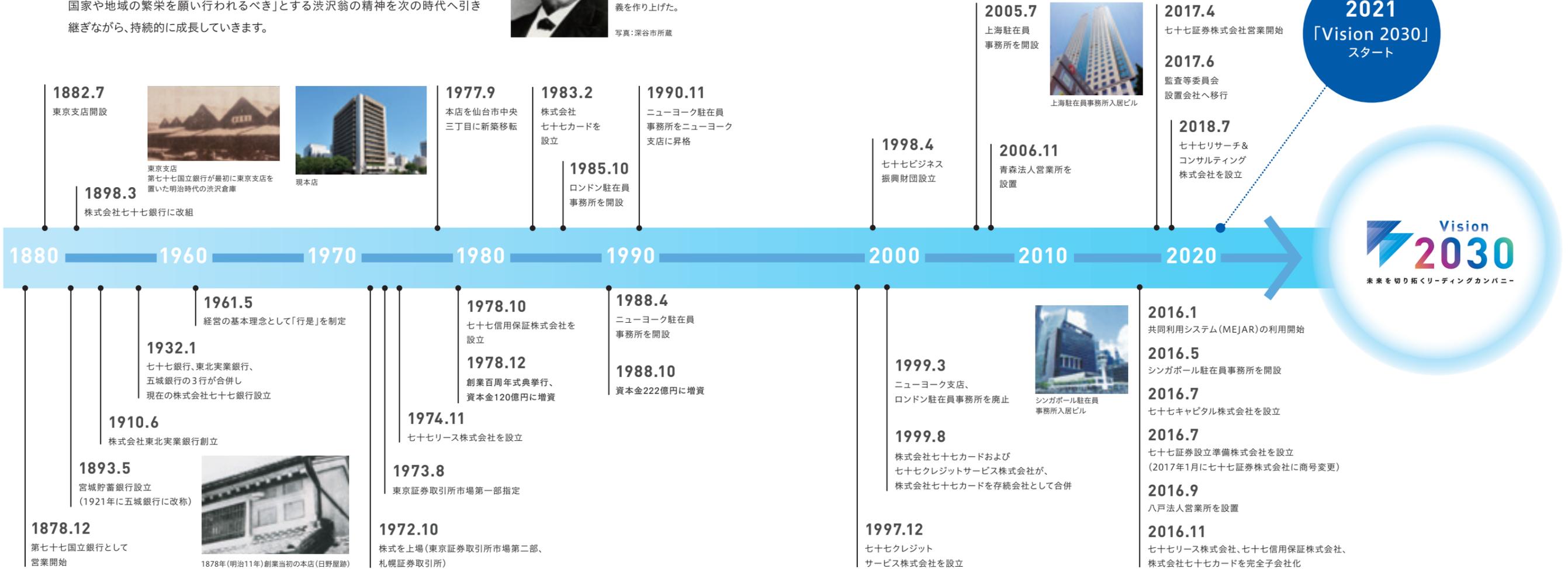
1878年、第七十七国立銀行として創業した当行は、渋沢栄一翁の多大なる尽力のもと企業の根幹をつくり、これまでの歴史を歩んできました。明治期に渋沢翁が唱えた企業の社会的責任論は、アメリカの経済学者ピーター・ドラッカーにより再び注目され、現在の企業活動の世界的な主流となっています。当行は、「企業活動は国家や地域の繁栄を願い行われるべき」とする渋沢翁の精神を次の時代へ引き継ぎながら、持続的に成長していきます。



渋沢 栄一翁

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。近代的企業の創設に尽力し民間の力で日本の資本主義を作り上げた。

写真：深谷市所蔵



七十七銀行の創設期を支えた渋沢栄一翁



写真：渋沢史料館所蔵

「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけをつかった伊達宗城を通じて東北地方に強い関心をもち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。その後も株主として出資するほか、遠藤敬止(第二代・四代頭取)や大野清敬(第五代頭取)など得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢翁の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものよるべき軌範を定める。

一、奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

価値創造プロセス

少子高齢化や人口減少等によりマーケットの縮小が見込まれるなか、七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します。



未来を切り拓くリーディングカンパニー

1 顧客満足度
ナンバーワン戦略

2 生産性倍増
戦略

3 地域成長
戦略

4 企業文化改革
戦略

2030年

未来を切り拓く
リーディングカンパニーへ

- 本業を通じて解決する社会課題

 - マーケットの縮小
 - 少子高齢化
 - 人口減少
 - 東京一極集中
 - 企業の後継者不足
 - 社会の多様化
 - ライフスタイルの変化
 - デジタルトランスフォーメーション
 - 金融緩和の継続
 - 規制緩和の進展
 - 災害等への対応
 - 災害・新型感染症
 - 気候変動

七十七グループの価値創造の源泉

財務資本

- ◆自己資本比率(国内基準、連結):10.39%
- ◆格付/JCR:AA、R&I:A、Moody's:A3(2021年7月31日現在)
- ◆預金・譲渡性預金:8.5兆円(地方銀行9位)

製造資本

- ◆店舗数:143(宮城県内128、札幌・盛岡・北上・秋田・山形・福島・郡山・相馬・原町・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪)
- ◆法人営業所:2(青森・八戸)
- ◆海外駐在員事務所:2(上海・シンガポール)

知的資本

- ◆グループ会社:6社
(七十七リース、七十七信用保証、七十七カード、七十七証券、七十七サーチ&コンサルティング、七十七キャピタル)
- ◆MEJARシステム
(横浜銀行、北陸銀行、北海道銀行、東日本銀行と共同利用)
- ◆東日本大震災からの復興を通じた事業再生・経営改善支援のノウハウ

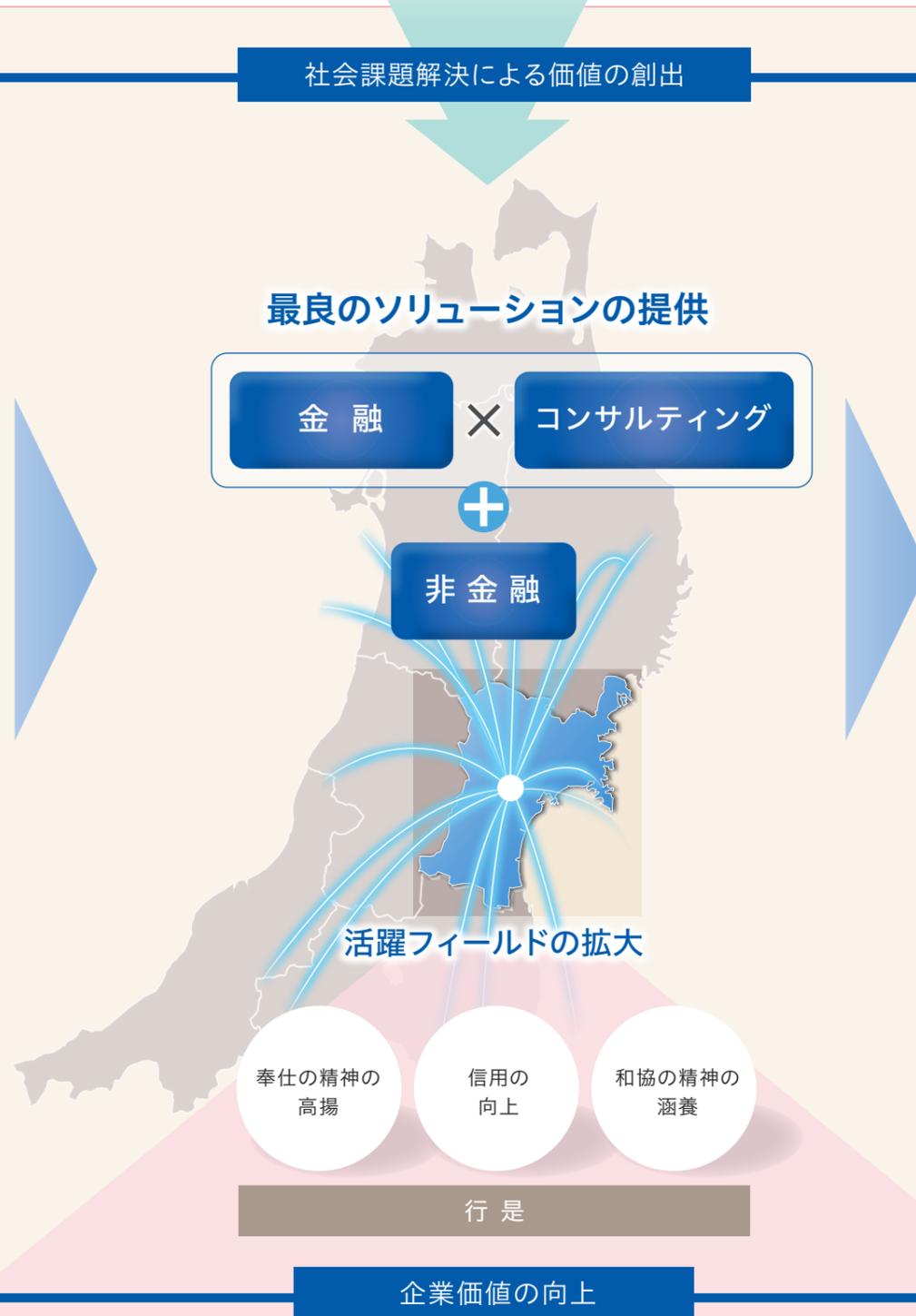
人的資本

- ◆従業員数(連結):2,812名
- ◆資格取得者数:FP1級・CFP141名、中小企業診断士32名、動産評価アドバイザー20名、農業経営アドバイザー21名、企業内弁護士2名、企業内公認会計士1名

社会・関係資本

- ◆宮城県内預金シェア:57.3%
預金シェア24年連続全国1位(1997年3月期~2020年3月期)
(出所:金融ジャーナル)
- ◆宮城県内貸出金シェア:43.1%
- ◆地方公共団体との地方創生に向けた包括連携協定締結数:38
(宮城県および宮城県内全35市町村、福島県内2市町)
- ◆「プラチナくるみん」、「ゴールド認証企業」、「えるぼし(3段階目)」、「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」を取得
- ◆「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用
- ◆渋沢栄一翁の「道徳経済合一」の精神を受け継ぐ経営理念

※基準日の表記がないものは2021年3月31日現在



- 創出価値

 - お客さま

 - 課題解決を通じたお客さまの幸福度、企業価値の向上
 - 地域

 - 豊かな地域の創造
 - 従業員

 - 多様な価値観に基づく働き方の提供
 - 株 主

 - 七十七グループの成長とリターン提供

企業価値の向上

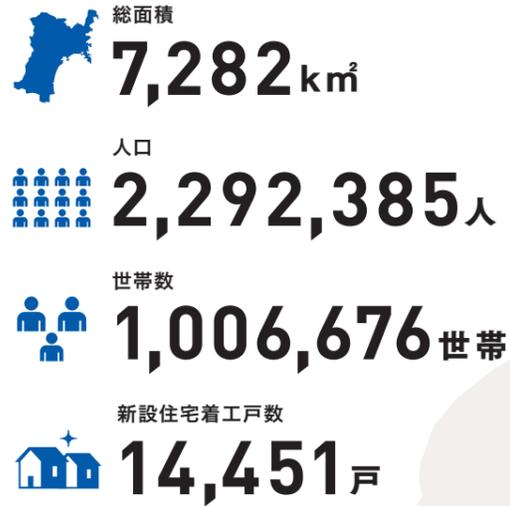
Mission
Vision
Value
Strategy
会社情報

宮城県の現況とポテンシャル

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。また、1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国の主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中核都市となっています。人口や県内総生産、小売業販売額などの主要経済指標における宮城県の都道府県別順位は15位前後、全国シェアは概ね2%弱となっています。

宮城県は、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、官民を挙げた取り組みにより着実に歩みを進めています。また、自動車やエレクトロニクスの大企業進出により、製造業が震災復興後の経済成長のエンジンとして期待されるほか、仙台市では再開発に伴う建設投資が活発化し、経済集積が進展しています。

▶▶ 数字で見る 宮城のポテンシャル



製造品出荷額等 **46,656 億円**

震災以降 **7年連続プラス**



農業産出額 **1,939 億円**

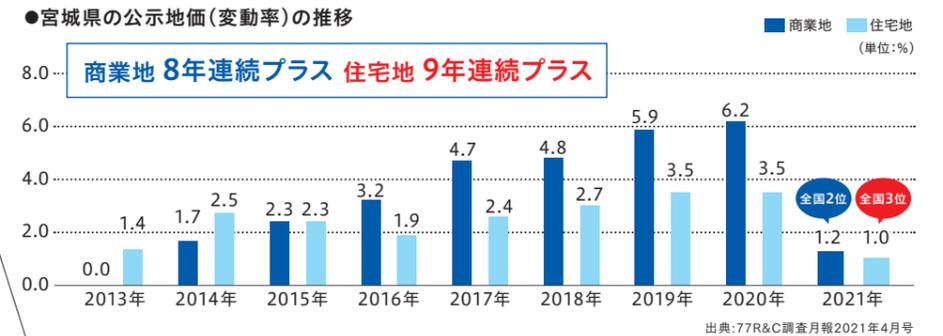
卸売・小売業年間商品販売額 **115,549 億円**

県内総生産(名目) **94,639 億円**

県内総生産(名目)における成長率の都道府県順位
 リーマン・ショック直後の2009年度から2017年度までの成長率(21.0%)は **第2位**

海面漁業・養殖業産出額 **789 億円** **全国4位**

宮城県の公示地価(変動率)
商業地 1.2% (1位 福岡県, 2位 宮城県, 3位 北海道)
住宅地 1.0% (1位 北海道, 1位 福岡県, 3位 宮城県)



民営事業所数 **102,026 事業所**
 前回調査(2012年)からの増加率全国 **第1位**

出典:「2021みやぎのすがた(宮城県勢要覧)」 ※宮城県の公示地価(変動率)を除く。

地域開発プロジェクト①

せんだい都心再構築プロジェクト
 (仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト)

- ◆老朽建築物の建替えと企業立地の促進
 - ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
 - ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
 - ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等

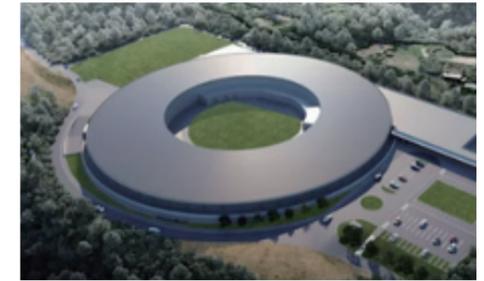


都心再構築プロジェクトイメージ図(仙台駅エリア) 提供:仙台市

地域開発プロジェクト②

次世代放射光施設整備事業
 (2024年度運用開始予定)

- ◆経済波及効果(東北経済連合会推計)
 - ・稼働後10年間で1兆9,017億円
 - ・宮城県内の地元波及効果は2,777億円
 - ・燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている



次世代放射光施設イメージ図 提供:一般財団法人 光科学イノベーションセンター